

受験番号	
------	--

令和 5（2023）年度横浜国立大学大学院国際社会科学府

博士課程前期 国際経済法学専攻

入学試験（第 2 次募集）（筆記試験）問題

専門科目

民 法	1
商 法	2
民事訴訟法	3
国 際 法	4
労 働 法	5
知的財産法	6
政 治 学	7
開発協力論	8

[民 法]

次の第1問または第2問の中から一問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。ただし、適用する民法の条文は平成29年改正後の条文とする。

[第1問]

履行不能の場面における危険負担と契約の解除の違いについて、具体例を挙げて説明しなさい。

[第2問]

下記の事実を読み、設問に答えなさい。

【事実】

Aは、自己所有の土地甲上に建物を建築することを計画し、Bに、請負代金1000万円で、建物建築を請け負わせた。AはBに着手金として100万円を支払い、残金は、工事の進行度合いに応じて支払うこととした。Bは基礎工事を終え、建物の骨組みを組み終えたが、Aとの間でその後の建築方針について意見が衝突し、Aが工事代金を支払わなくなったため、Bはその後の工事を中止した。Aはやむなく、残工事をCに請け負わせ、Cは建物乙を完成させ、Aに引き渡した。

【設問】

Bは建物乙の建築資材の大半はBが提供したものであり、建物乙の所有権はBにあると主張している。Bの主張は認められるか、法的構成も含めて検討しなさい。

[商 法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。ただし、監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社については言及しなくてよい。

〔第1問〕 株式会社における取締役会決議の特徴について、当該会社の株主総会決議との差異に着目しながら説明しなさい。(50点)

〔第2問〕 取締役会設置会社において、各取締役に支給する報酬額の決定を取締役に委任する旨の株主総会決議の有効性について論じなさい。(50点)

[民 事 訴 訟 法]

「請求の認諾」と「裁判上の自白」の各概念について、定義を述べ、具体例を1つずつ挙げた上で、両者の共通点と相違点を説明しなさい。

[国 際 法]

次の第1問及び第2問のすべてに解答しなさい。

[第1問]

国際法における個人の国際犯罪について論じなさい。(60点)

[第2問]

次の事項について、それぞれ200字前後で説明せよ。(40点)

- (1) 国家責任法における違法性阻却事由としての緊急避難
- (2) 国連海洋法条約における島の制度
- (3) 気候変動枠組条約
- (4) WTO 漁業補助金協定

[労 働 法]

次の第1問から第3問までの中から二問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること（各50点）。

〔第1問〕 裁量労働制及び高度プロフェッショナル制度のそれぞれについて、要件及び効果を説明するとともに、各制度の適用範囲を拡大することの是非について、あなたの見解を述べなさい。

〔第2問〕 一人親方やプラットフォームワーカー等のフリーランスに対して、いかなる労働法上の保護がなされているか（なされうるか）について説明するとともに、今後、更に労働法上の保護を拡大する必要があるか否かについて具体的に論じなさい。

〔第3問〕 Xは、Y社との間で労働契約を締結している労働者である。Xは、複数の部下に対し、「お前みたいなやつ辞めてしまえ」等の暴言を日常的に繰り返した他、時には部下の頬を平手打ちするなどの暴行を振るったため、このことを理由として、Y社から2か月の停職処分（第一処分）を受けた。Xは、第一処分に係る事実の調査手続が進行していた頃、暴行被害者の1人である部下Aに対し、Aが会計処理に際して犯したミスを不問にすることと引き換えに、調査手続で「重い処分は望まない」旨発言するよう繰り返し働きかけを行っていた。Aは最終的にこれを拒否したが、Aの申告からこの事実を把握したY社は、かかる働きかけは職場秩序を乱すものであるとして、Xに対して改めて6か月の停職処分（第二処分）をした。その際、XによるAへの再度の働きかけを避けるため、Xの弁明を聞くことはしなかった。なお、Y社には、職場秩序を乱す行為があった場合に、懲戒処分として戒告、減給、6か月以下の停職、懲戒解雇の処分ができる旨を規定する就業規則が定められているものとする。上記事案の下、第二処分の有効性について論じなさい。

〔 知的財産法 〕

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。

〔第1問〕

著作権法において著作者の人格的利益がどのように保護されているかについて、詳しく説明しなさい。(60点)

〔第2問〕

商標権による保護と不正競争防止法第2条第1項第1号の行為に対する保護とについて、対比的に詳しく説明しなさい。(40点)

[政 治 学]

次の(1)～(4)の中から二問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。いずれの問題であっても、解答する際は日本語でも英語でもかまわない。(各 50 点)

Choose and answer two questions from the following ones. Make sure to clarify which question you have chosen at the beginning of your answer. You may answer each question in either Japanese or English.

(1) Answer the following two questions.

- ① Explain "Michigan Model" of voting choice.
- ② Discuss why young people vote less than their elders.

(2) Some countries and multilateral institutions have imposed economic sanctions on dictatorial regimes or would-be nuclear powers as an alternative to waging war. It interferes in freedom of trade and the internal affairs of sovereign states, yet are widely used as a means to advance human rights. But are they morally justifiable? Explore premise of the justification and limitations of economic sanctions.

(3) 次の2つの問題に答えなさい。

- ① トクヴィル (Alexis de Tocqueville) が『アメリカのデモクラシー』で指摘した「多数の暴政」とは何か。具体的例を示して説明しなさい。
- ② たとえ「多数の暴政」があったとしても、民主政が優れているとするならばその理由はどこにあるのか。

(4) 経済安全保障の意味について説明し、現在、経済安全保障をめぐって世界が抱える問題とそれへの対応について論じなさい。

[開 発 協 力 論]

次の（１）～（２）の中から１問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。いずれの問題であっても、解答する際は日本語でも英語でもかまわない。

Choose and answer 1 question from the following ones. Make sure to clarify which question you have chosen at the beginning of your answer. You may answer each question in either Japanese or English.

（１）

特定の国を一つ選び、国際援助が有効に機能しなかった事例を挙げて、その原因を特定せよ。

Analyze the reason why international aid does not work effectively by using a specific case in an any country.

（２）

2022年6月21日版のワシントン・ポスト紙の記事を読んだ上で、日本の移民政策の問題を論じなさい。

After reading the article of The Washington Post dated June 21, 2022, argue the issues of Japan's migration policy.

著作権保護のため公開いたしません。

著作権保護のため公開いたしません。

著作権保護のため公開いたしません。

著作権保護のため公開いたしません。

